

大田市の現況把握

目次

1.人口・世帯

①年齢3区分人口の推移・将来人口推計	1
②年齢階層別人口の変化(人口ピラミッド)	2
③世帯の推移	3

2.人口動態・ 社会動態

①自然動態・社会動態の推移	4
②母親世代人口・合計特殊出生率の推移	5
③年代別未婚率の推移	6
④転出入先・その理由	7
⑤性別・年齢階級別転入出超過数の推移	8

3.産業・経済

①産業別人口の推移	9
②産業別生産額・修正特化係数	10

4 財政

①歳入・歳出の状況	11
②主要財政指数の比較	12
③将来負担比率と実質公債費比率の推移	13

令和7年11月

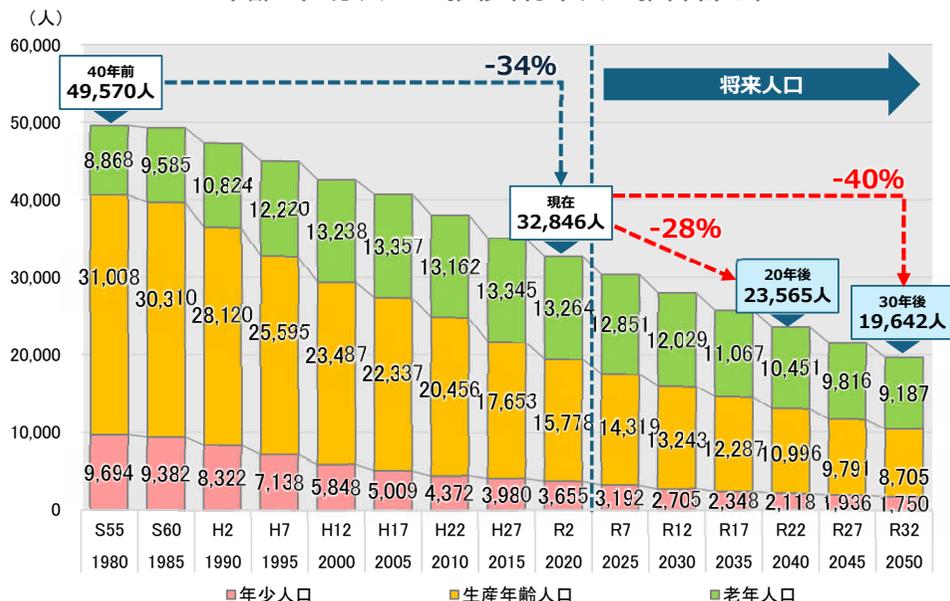
大田市政策企画部政策企画課

1.人口・世帯

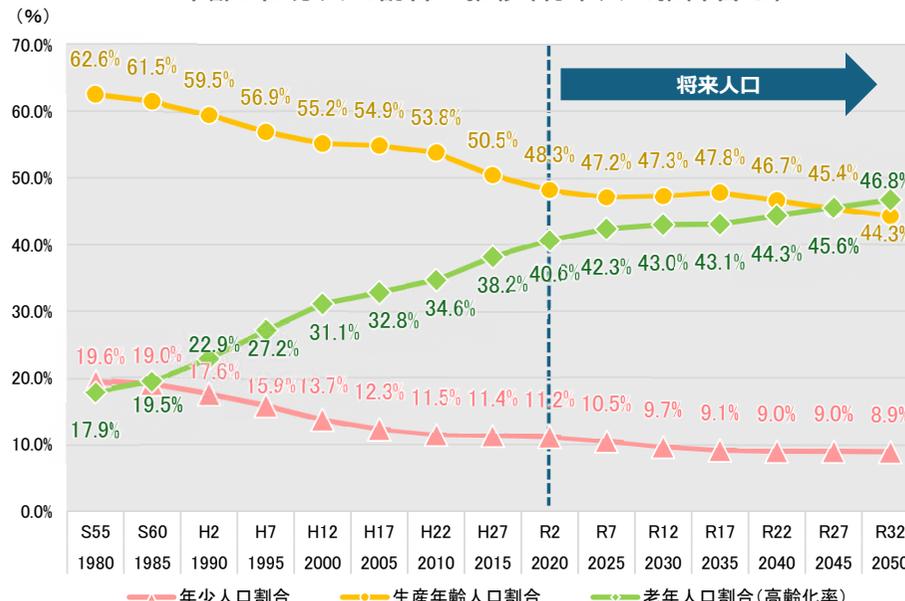
①年齢3区分人口の推移・将来人口推計

- 大田市の人口は1980年(昭和55年)から2020年(令和2年)にかけ約34%減少。年少人口は約6割、生産年齢人口は約半減する一方で、老年人口は約5割増え、高齢化率は18%から40%へと倍増した。
- 今後も人口減少と高齢化が進み、2040年には約3割、2050年には約4割の減少が見込まれる。年少人口割合は2030年に1割を下回り、少子化が一層進行すると予測される。

年齢3区分人口の推移(将来人口推計含む)



年齢3区分人口割合の推移(将来人口推計含む)

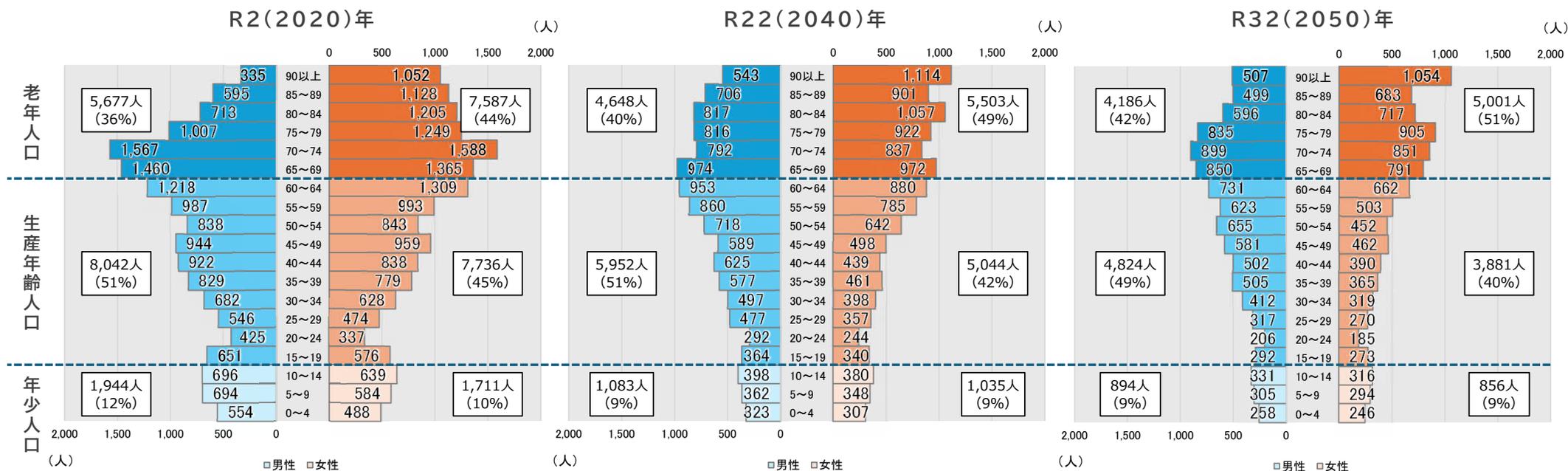


出典：国勢調査、令和5年将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所)

1.人口・世帯

②年齢階層別人口の変化(人口ピラミッド)

- 2020年(令和2年)では、高齢層が大きくふくらみ、若年層が細い「つぼ型」を示しているものの、人口のボリュームゾーンは65歳～74歳の高齢者層に位置しており、すでに「逆ピラミッド型」へ移行しつつある傾向がみられる。こうした構造の偏りは、出生数の減少と若年層の流出によって高齢者割合が高まっていることによるものと考えられる。また、高齢者では男性よりも女性が多くなっている。
- 今後の推計では、2040年(令和22年)には若年層のさらなる縮小が進み、「逆ピラミッド型」の人口構造がより一層明確になることが示されており、人口構造の重心は今後さらに高齢者層へ移行していく見込みである。



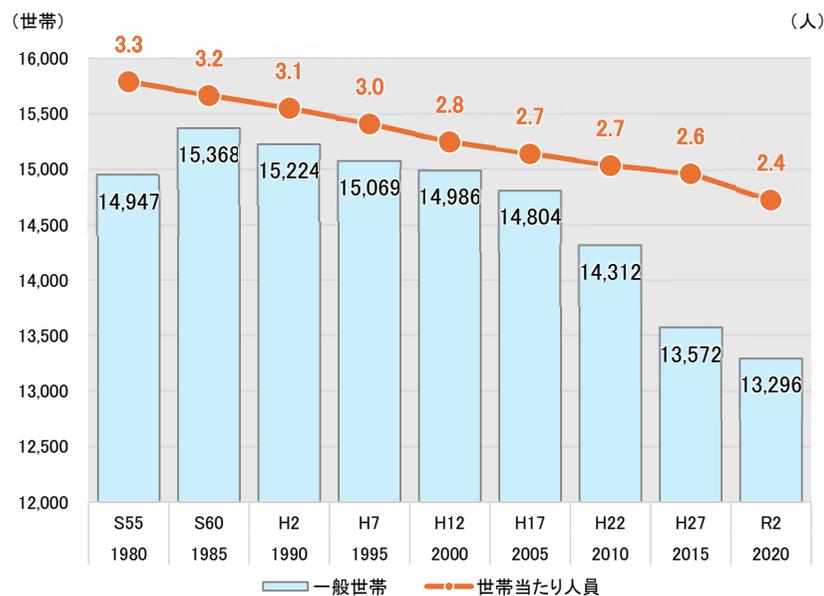
出典：国勢調査、令和5年将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所)

1.人口・世帯

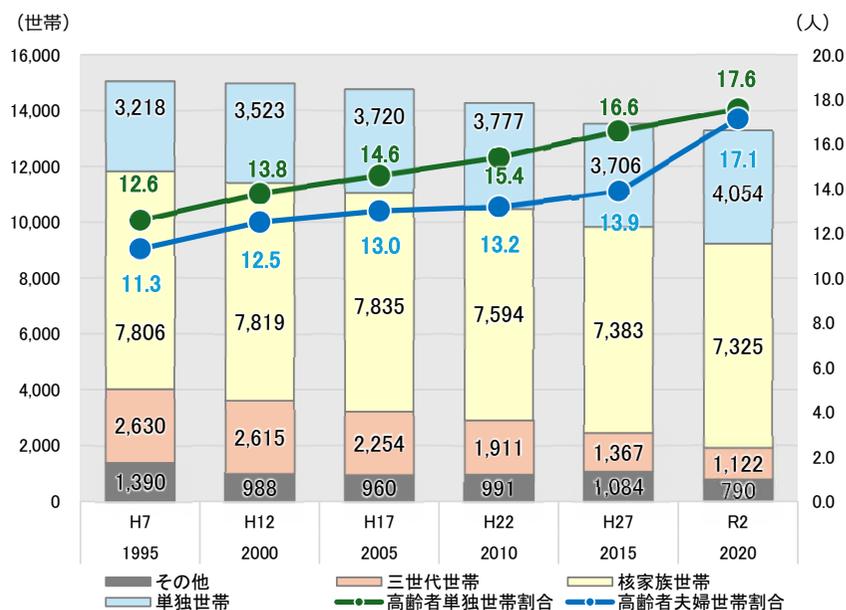
③世帯の推移

- 大田市の一般世帯数は1980年(昭和55年)から2020年(令和2年)にかけて約11%減少した一方、世帯あたり人員は3.3人から2.4人へ減少し、家族規模の縮小が進んでいる。
- 世帯類型別では、核家族世帯は2005年(平成17年)をピークに減少に転じ、単独世帯の増加がみられる。結婚・出産世代の減少による若年単身世帯の増加や高齢単身者の増加が背景と考えられる。

総世帯数と世帯あたり人員の推移(一般世帯)



世帯類型別世帯数の推移



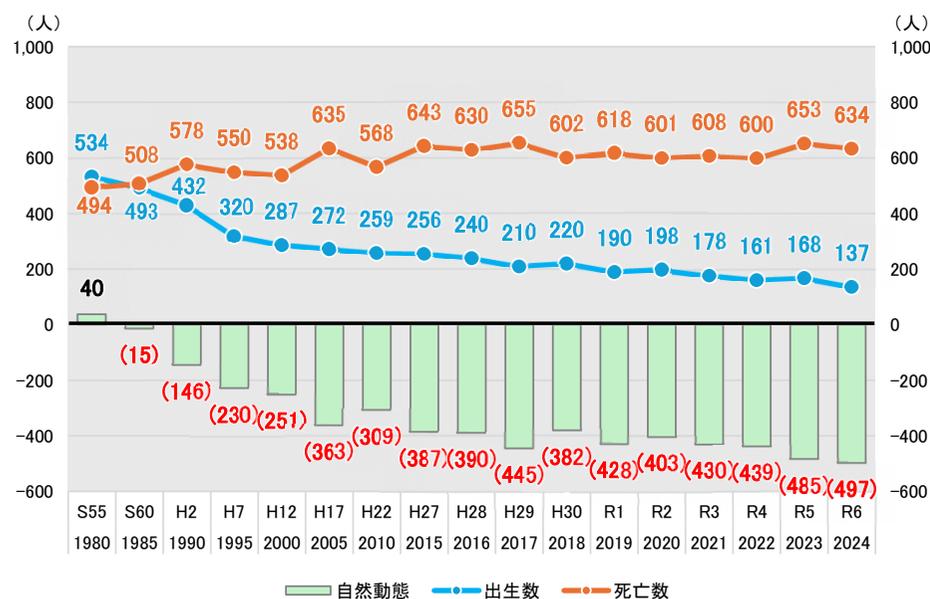
出典：国勢調査

2.人口動態・社会動態

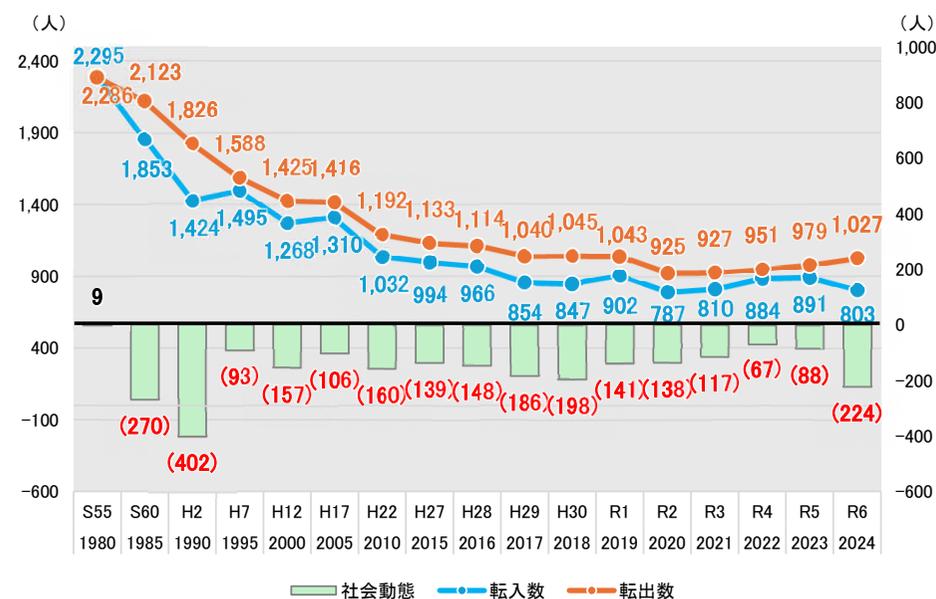
①自然動態・社会動態の推移

- 自然動態は、出生数の減少と死亡数の増加が進み、2024年(令和6年)には出生数137人、死亡数634人となり、自然減は約500人規模に拡大している。出生数はこの約40年間で約1/4に減少しており、自然動態の悪化が人口減少の主因となっている。
- 社会動態は、転出超過が定着しており、近年では毎年100～200人の転出超過となっており、進学や就職による若年層の流出が継続的に発生していることが考えられる。

自然動態(出生・死亡)の推移



社会動態(転入・転出)の推移

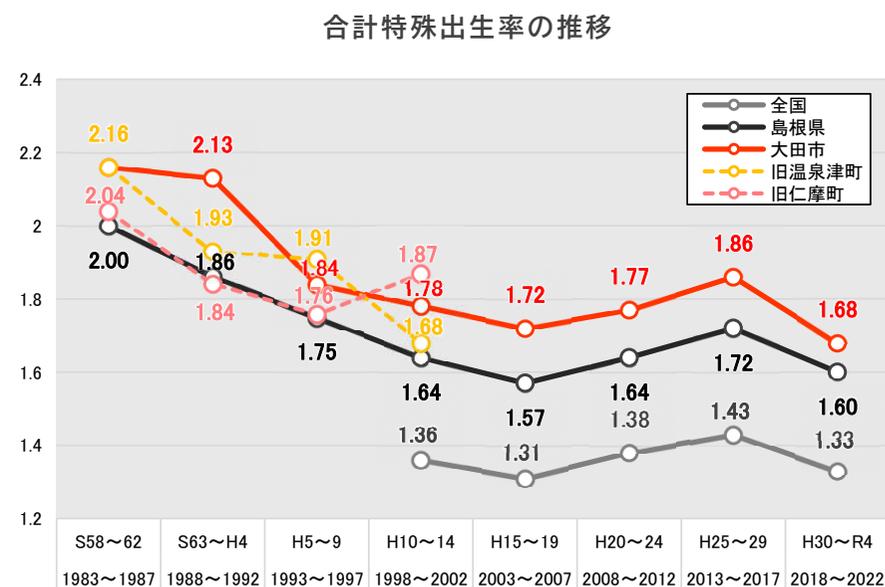
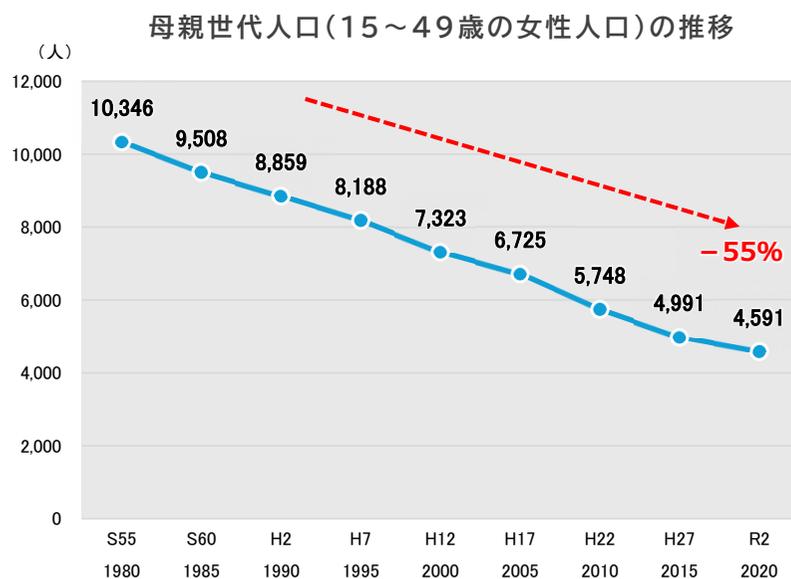


出典：島根県人口移動調査

2.人口動態・社会動態

②母親世代人口・合計特殊出生率の推移

- 母親世代人口は、1980年(昭和55年)の約10,300人から2020年(令和2年)には約4,600人へと約55%減少している。
- 合計特殊出生率は、1980年代前半の約2.1から、1990年代後半に1.7台へ低下。その後2000年代以降はやや持ち直し、2013～2017年では1.86、2018～2022年では1.68となっている。全国(1.33)や島根県(1.60)と比べても依然として高水準を維持しており、県内でも出生率の高い地域といえる。



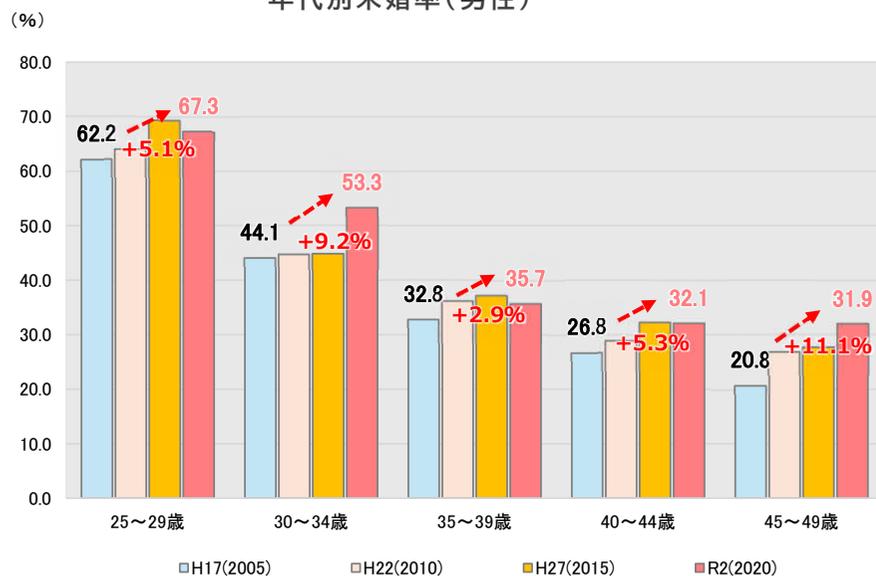
出典：人口動態保健所・市区町村別統計、国勢調査

2.人口動態・社会動態

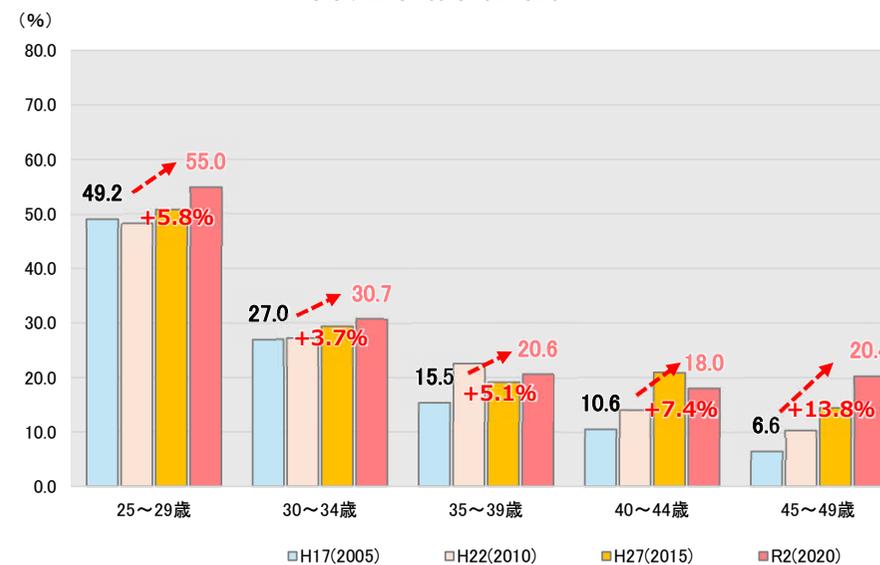
③年代別未婚率の推移

- 男性・女性ともに、全年代で未婚率は上昇傾向となっている。
- 男性は、特に30～49歳での上昇が顕著で、晩婚化だけでなく生涯未婚化の進行が見られる。
- 女性は、男性より未婚率は低いものの、晩婚化の傾向が続いている。40歳以降の未婚率が徐々に増加しており、将来的な生涯未婚率の上昇が懸念される。

年代別未婚率(男性)



年代別未婚率(女性)

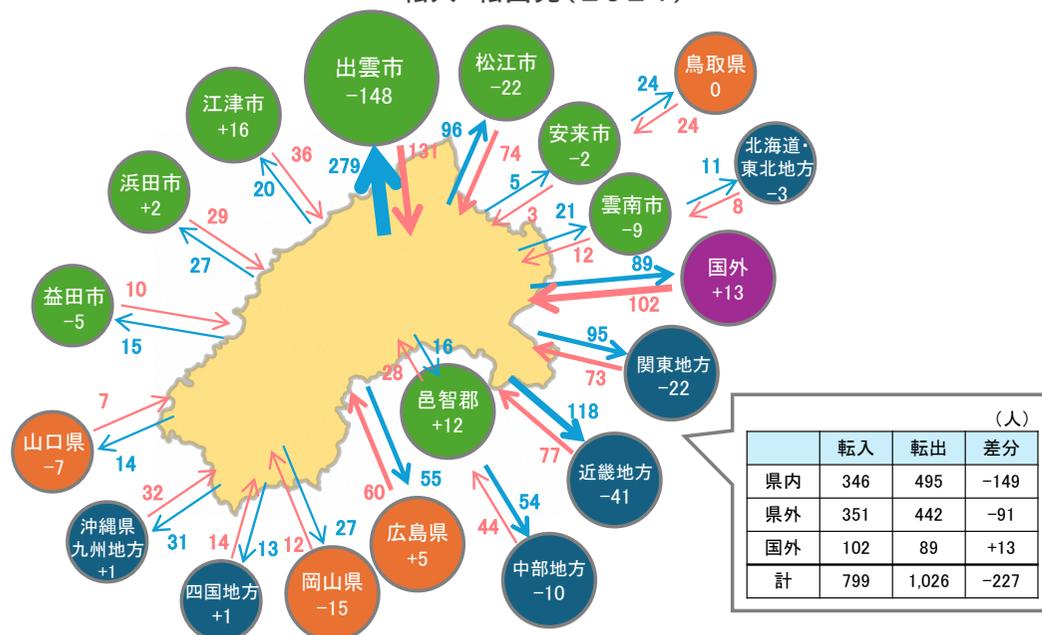


2.人口動態・社会動態

④転出入先・その理由

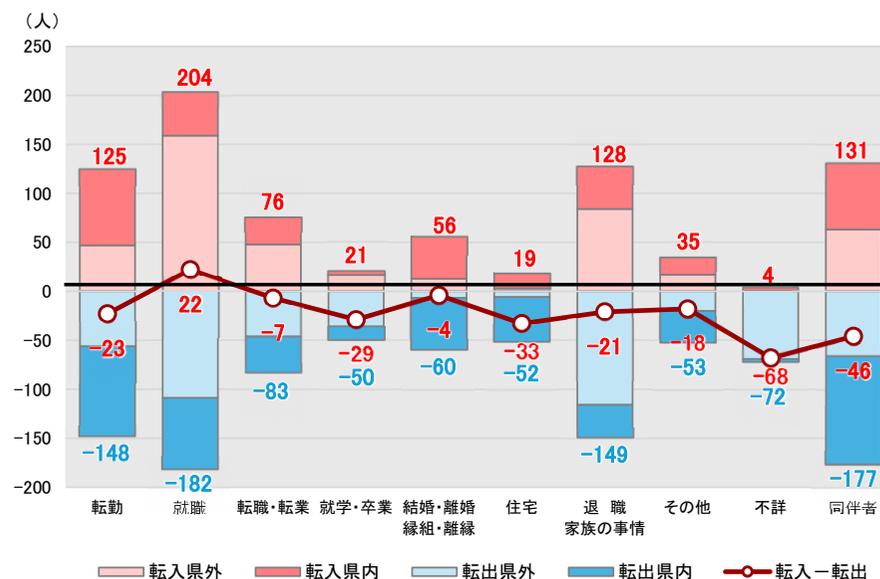
- 転出入の状況を見ると、県内では『出雲市』への転出超過が最も多く、次いで『松江市』が続いている。県外では『近畿地方』への転出超過が最多で、次いで『関東地方』となっている。全体として、県外よりも県内への転出超過の方が大きく、近隣自治体への移動が目立つ。
- 転入・転出の理由では、『就職』では転入超過となり、地元就職や若年層の定着が一定程度みられる。一方で、転出超過の理由としては、『就学・卒業』、『住宅』、『退職・家族の事情』、『同伴者』などが多く、進学や結婚を機に市外へ出る傾向が続いている。

転入・転出先(2024)



※県内の町村自治体は郡単位で集計し、転入・転出が10人以上を图示

転入・転出の理由(2024)

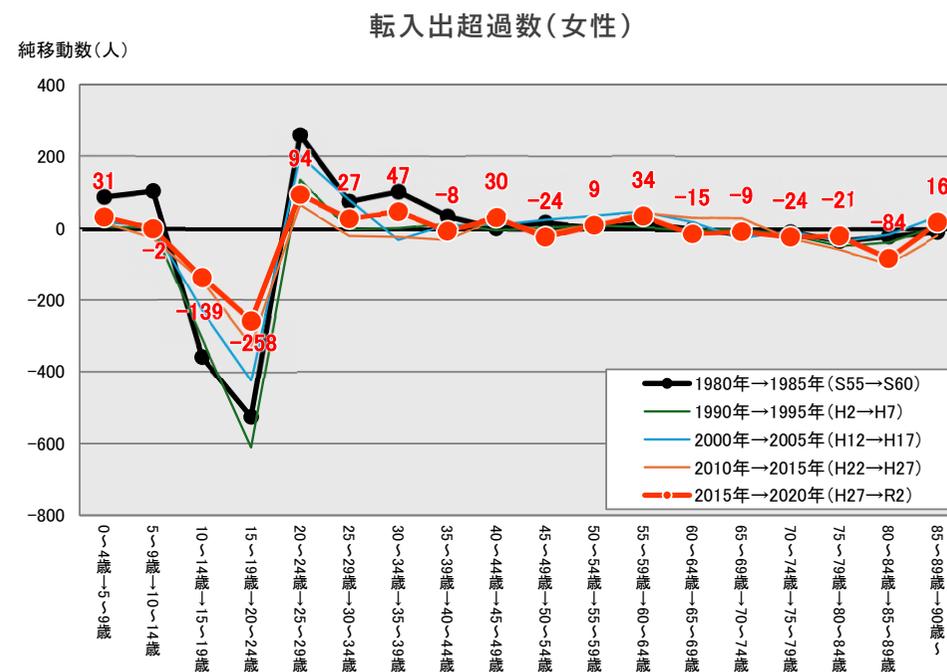
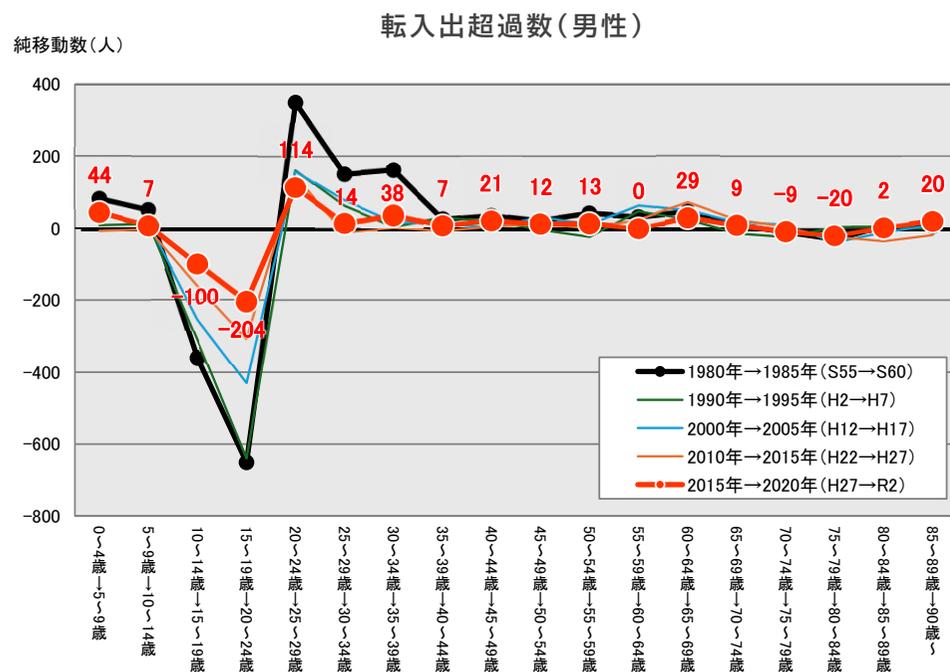


出典：島根県人口移動調査(R6)

2.人口動態・社会動態

⑤性別・年齢階級別転入出超過数の推移

- 男性・女性とも10代後半の若年層での進学・就職による大幅な転出超過がみられる。一方で、20～30歳代では転入超過がみられるものの、その数は若年層の転出超過を下回る結果となっており、子育て世代での戻りは限定的となっている。
- 女性は男性に比べて、近年では若年層での転出超過の幅が大きく、また子育て世代での転入超過の幅が小さい。その結果、全体として進学・就職・結婚などによる転出超過数が多い傾向が続いている。



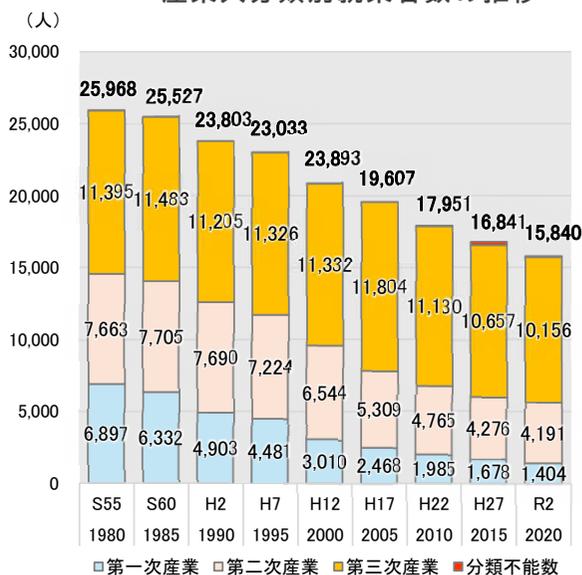
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3.産業・経済

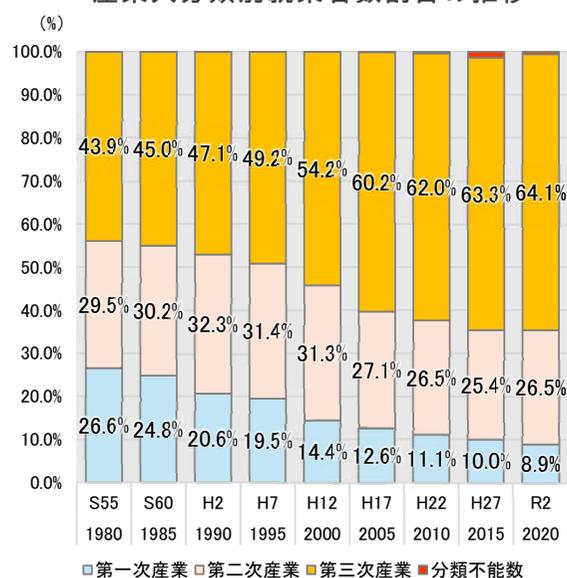
①産業別人口の推移

- 総就業者数は1980年(昭和55年)の25,968人から2020年(令和2年)には15,840人へと減少し、約39%減となっている。第1次産業の大幅減少と第3次産業への構造転換が明確であり、就業者全体は減少する中で、サービス業中心の経済構造へ移行している。
- 産業中分類別就業者数の割合では、『医療・福祉(18.2%)』が最も高く、次いで『製造業(16.3%)』、『卸売業、小売業(13.6%)』、『農業、林業(6.9%)』と続いている。

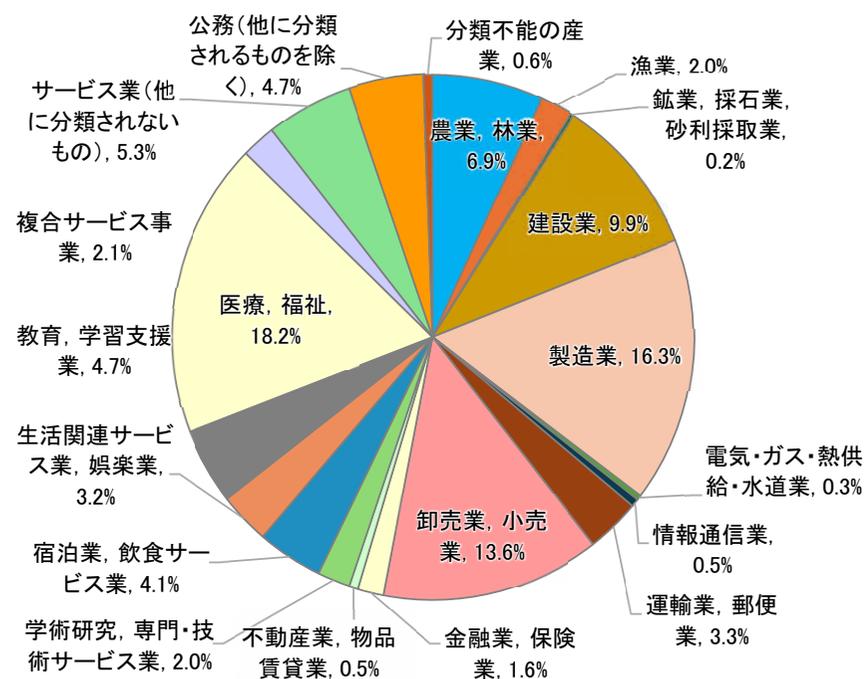
産業大分類別就業者数の推移



産業大分類別就業者数割合の推移



産業中分類別就業者数の割合(2020)



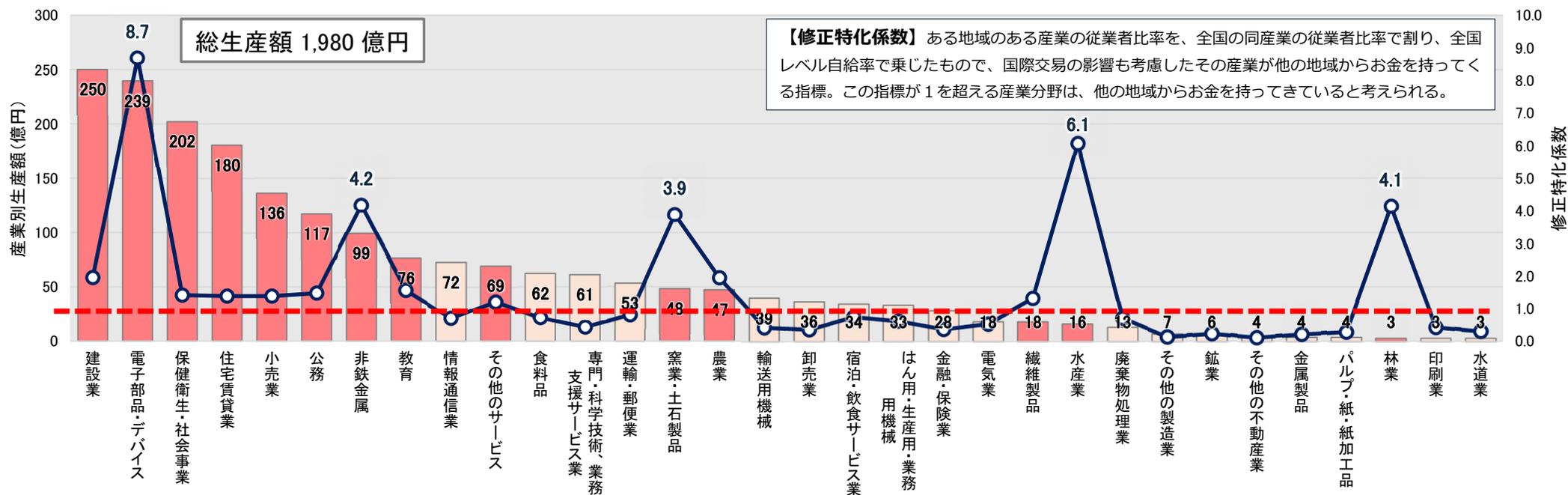
出典：国勢調査

3.産業・経済

②産業別生産額・修正特化係数

- 2020年(令和2年)の大田市における総生産額は1,980億円となっている。
- 生産額が最も大きい産業は『建設業(250億円)』で、次いで『電子部品・デバイス(239億円)』、『保健衛生・社会事業(202億円)』の順となっており、地域経済の中心的な役割を担っている。
- 修正特化係数が1を上回り、全国と比較して得意としている産業(基盤産業)は、『電子部品・デバイス』、『水産業』、『非鉄金属』、『林業』、『窯業・土石製品』、『建設業』等となっている。

産業別生産額・修正特化係数(2020年)

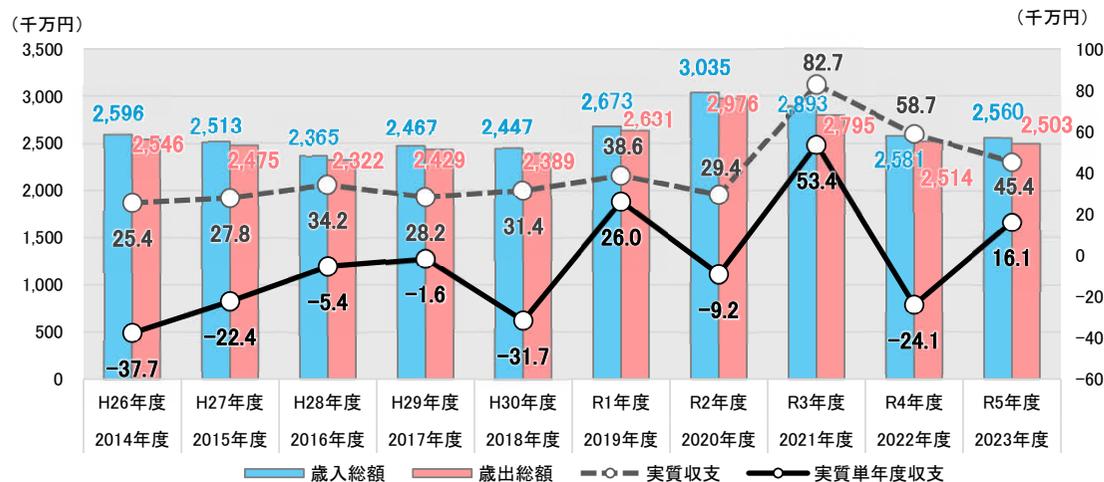


4.財政

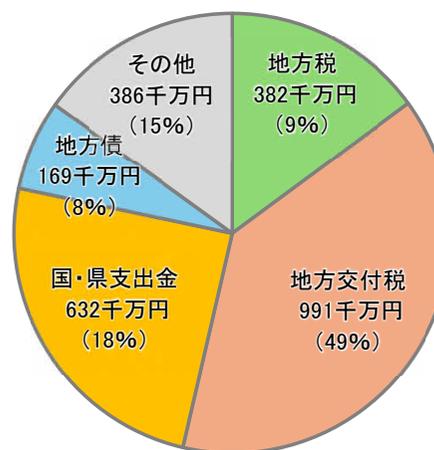
①歳入・歳出の状況

- 歳入総額は2014年度(平成26年度)の約259億円から2023年度(令和5年度)の約256億円と、ほぼ横ばい(微減)傾向で推移している。歳出総額も同様に安定して推移しており、財政規模は大きな変動はみられない。実質収支は全期間を通じて黒字を維持しているが、実質単年度収支では複数年度で赤字が見られ、財源調整や基金繰入によって均衡を保つ状況が続いている。
- 歳入内訳では、歳入総額のうち、『地方交付税』が約半数を占め、次いで『国・県支出金』が約2割、『地方税』が約1割となっている。
- 歳出内訳では、人件費・扶助費・公債費の『義務的経費』が45%を占めている。

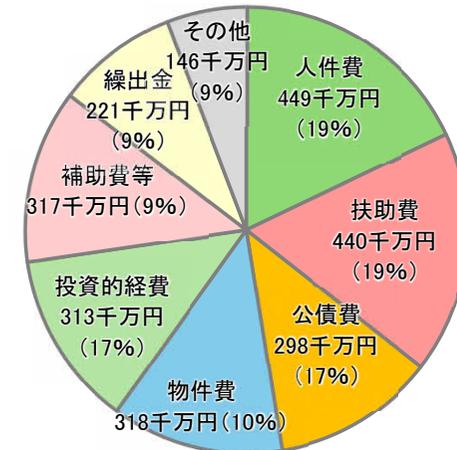
歳入・歳出総額、実質単年度収支の推移



歳入の内訳(2023年度)



歳出の内訳(2023年度)



実質収支：歳入総額から歳出総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（翌年度繰越額など）を控除した残りの収支。地方自治体が実際に使える「純粋な財源の余剰または不足額」を示す指標。
 実質単年度収支：単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

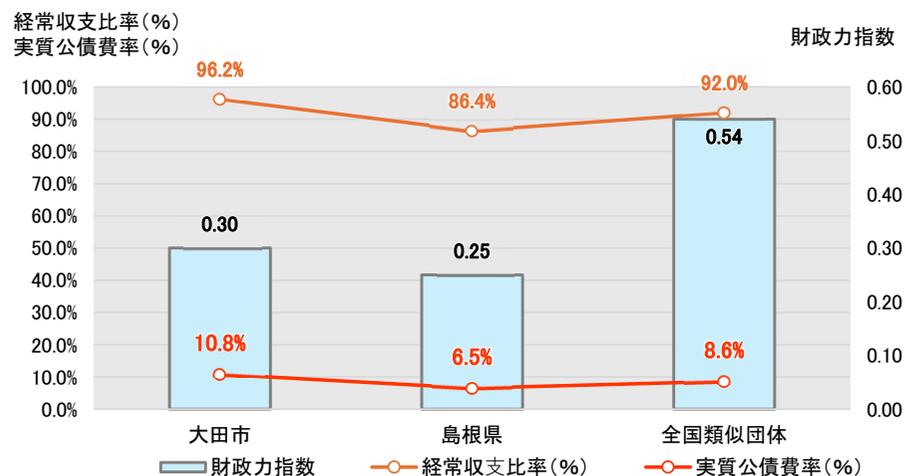
出典：決算カード(総務省)

4.財政

②主要財政指数の比較

- 大田市の財政力指数は0.30で、『島根県(0.25)』を上回る一方、『全国類似団体(0.54)』を下回っている。自主財源の確保状況は県平均より良好であるが、依然として地方交付税への依存が高い構造にあるといえる。
- 経常収支比率は96.2%と、『島根県(86.4%)』・『全国類似団体(92.0%)』のいずれよりも高く、財政運営の弾力性が低く、義務的経費(人件費・扶助費)が財政を圧迫している状況がうかがえる。
- 実質公債費比率は10.8%と、『島根県(6.5%)』・『全国類似団体(8.6%)』のいずれよりも高いものの、国が定める早期健全化基準(25%)を下回っており、公債費負担は概ね安定した範囲にあるといえる。

主要財政指数の比較(R5年度)



	内容	ポイント
財政力指数	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体がどの程度、自主財源で行政運営できるかを示す指標。数値が高いほど財源に余裕があり、低いほど地方交付税への依存度が高い。 ● 数値が1.0を超えると交付税に依存せずに運営可能であり、数値が高いほど財源に余裕があることを示す。一方、1.0未満の場合は地方交付税等による補填が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財源の自立度を示す指標 ● 数値が高いほど財政に余裕あり
経常収支比率	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度必ず発生する経常的な支出(人件費、扶助費、公債費など)が、経常的な一般財源(市税、地方交付税、普通交付税等)に占める割合を示す。数値が高いほど、義務的経費に財源が固定化されており、新規事業や投資的経費に充てられる財源の余地が少ない状態を意味する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政の柔軟性を示す指標 ● 義務的経費が多い場合は高くなる
実質公債費比率	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の標準的な財政規模に対して、借入金(地方債)の償還金や利子の支払い等が占める割合を示す指標。過去3年間の平均値で算出され、将来の財政運営に与える債務負担の大きさを測る基準とされる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 借金返済負担の大きさを示す指標 ● 借金依存が少ないほど低くなる

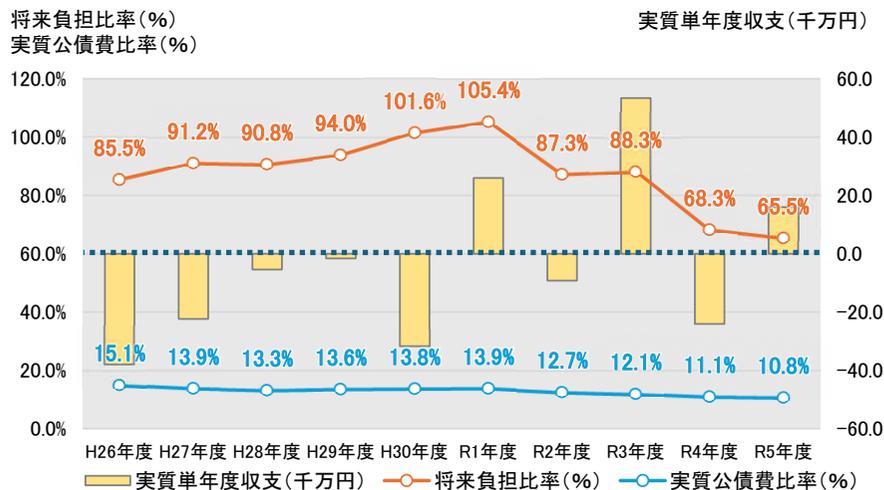
出典：決算カード(総務省)

4. 財政

③ 将来負担比率と実質公債費比率の推移

- 将来負担比率は令和元年度にかけて上昇後、以降は急速に低下。実質公債費比率は一貫して低下傾向で安定している。また、実質単年度収支は年度ごとの振れ幅が大きく、黒字・赤字を繰り返している。
- 実質公債費比率は近年、低下傾向を示しており、一定の財政健全化を示しているものの、実質単年度収支の赤字年度が複数みられることから、改善の一部は基金取崩し等による一時的要因を含む可能性がある。中長期的には、歳出構造改革や安定財源確保を通じた構造的な収支均衡が課題といえる。

将来負担比率と実質公債費比率の推移



	内容	ポイント
将来負担比率	● 自治体が将来にわたって返済や支払いを行う必要がある負債（地方債や公営企業などの負担分）を、財政規模に対してどの程度抱えているかを示す指標。数値が高いほど、将来の財政運営に与える負担が大きいことを意味する。	● 将来の負債の大きさを、現在の財政規模に対して割合で示した将来のリスク指標
実質公債費比率	● 自治体の標準的な財政規模に対して、借入金（地方債）の償還金や利子の支払い等が占める割合を示す指標。過去3年間の平均値で算出され、将来の財政運営に与える債務負担の大きさを測る基準とされる。	● 借金返済負担の大きさを示す指標 ● 借金依存が少ないほど低くなる
実質単年度収支	● 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。	● 行政運営の“その年の採算”を示す実質的な損益指標

出典：決算カード（総務省）